

平成30年度 加西市人事行政の運営等の状況

給与および手当の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口(H30.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の 人件費率
29年度	44,649人	19,594,447千円	55,307千円	2,603,792千円	13.3%	12.8%

(注) 普通会計とは、病院などの企業等会計を除いたもので、人件費には特別職・市議会議員に支給される報酬等も含まれます。

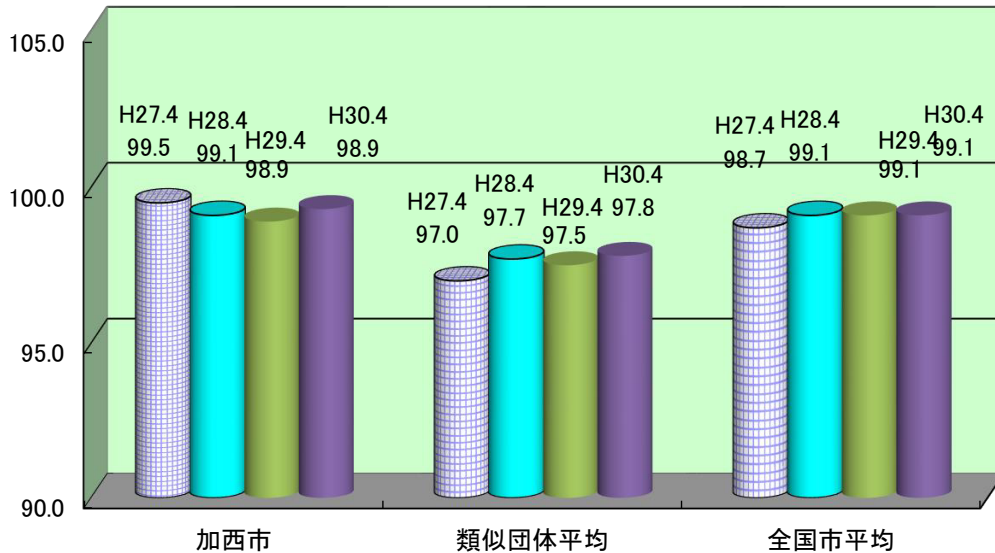
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類似団 体一人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	281人	1,113,850千円	231,667千円	436,527千円	1,782,044千円	6,342千円	

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。
3 給与費には再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況

他団体とのラスパイレス指数の比較



注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層が多く在職する号給については、人材確保への影響等を考慮し、初任給に係る号給等についての引き下げを行わない。高齢層が多く在職する高位号給については最大4%の引下げを行う。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 支給なし

	平成26年度の 支給割合	平成27年度 の支給割合		平成28年度 の 支給割合	平成29年度 の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%
加西市の支給割合	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

(5) 特記事項

給与抑制の取組状況

平成22年度	期末手当の独自カット(役職に応じて、支給月数を0.05~0.45月分カット)
平成23年度	期末手当の独自カット(役職に応じて、支給月数を0.05~0.55月分カット) 管理職手当の20%カット
平成24年度	期末手当の独自カット(役職に関係なく、一律支給月数から0.6月分カット) 管理職手当の20%カット
平成25年度	国の要請等を踏まえた給料減額(部課長級9%、課長補佐・係長級7%、主任・主事級5%、管理職手当の10%カット)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
加西市	42.8 歳	331,229 円	406,712 円	369,541 円
兵庫県	44.5 歳	399,100 円	433,818 円	392,523 円
国	43.5 歳	329,845 円	410,940 円	--- 円
類似団体	42.1 歳	315,170 円	373,014 円	343,420 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当、特殊勤務手当、通勤手当を除いたもの)で算出しています。

3 一般行政職とは、税務職、福祉職、消防職、企業職、教育職、医療職及び技能労務職以外のものです。

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料 月 額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国 比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	
加西市	54.4 歳	26 人	355,112 円	386,450 円	364,562 円	---	---	---	---
うち用務員	54.5 歳	1 人	349,600 円	360,008 円	349,600 円	用務員 (全国平均)	55.6 歳	207,200 円	1.74
うち清掃職員	52.6 歳	6 人	349,933 円	371,502 円	358,017 円	廃棄物処理業従事員(全 国平均)	45.8 歳	293,000 円	1.27
うち学校給食員	56.5 歳	2 人	367,150 円	412,616 円	386,400 円	調理師 (兵庫県平均)	42.3 歳	262,700 円	1.57
兵庫県	54.8 歳	452 人	336,300 円	404,526 円	371,327 円	---	---	---	---
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	328,637 円	---	---	---	---	---
類似団体	51.3 歳	18 人	299,735 円	328,925 円	312,342 円	---	---	---	---

区 分	参考:年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
加西市	---	---	---
うち用務員	5,941,296 円	2,808,700 円	2.12
うち清掃職員	6,118,324 円	4,038,000 円	1.52
うち学校給食員	6,759,692 円	3,528,100 円	1.92

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(H27~29年の3カ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較等にあたり、職種区分では類似する業務での比較となっており、また、民間の平均賃金・年齢の算出の際には、正規職員のほか臨時職員やパート勤務者を含むなど、年齢・業務内容・雇用形態・平均経験年数等でその基準が異なっており、完全に一致するものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において前年度に支給された期末勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
加西市	42.3 歳	316,350 円	388,503 円
兵庫県	41.4 歳	357,200 円	417,747 円
類似団体	39.0 歳	287,268 円	321,475 円

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区 分		加西市	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	185,800 円	179,200 円
	高校卒	151,500 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	151,500 円	148,100 円	144,500 円
教育職	大学卒	179,200 円	207,500 円	--- 円
	短大卒	--- 円	--- 円	--- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（30年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	309,825 円	356,600 円	385,125 円	405,050 円
	短大卒	--- 円	--- 円	--- 円	388,050 円
	高校卒	--- 円	--- 円	--- 円	--- 円
技能労務職	高校卒	--- 円	--- 円	339,600 円	--- 円
	中学卒	--- 円	--- 円	--- 円	--- 円
教育職	大学卒	--- 円	--- 円	--- 円	--- 円
	短大卒	--- 円	331,200 円	336,500 円	--- 円

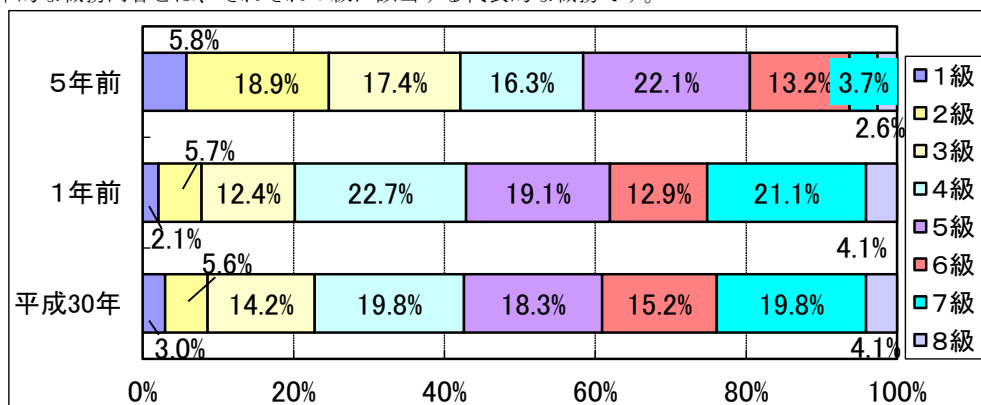
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補の職務	6 人	3.0 %	142,600 円	247,100 円
2 級	主事の職務	11 人	5.6 %	162,700 円	290,500 円
3 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	28 人	14.2 %	192,700 円	336,900 円
4 級	主任の職務	39 人	19.8 %	228,900 円	349,600 円
5 級	係長又は主査の職務	36 人	18.3 %	262,000 円	380,600 円
6 級	課長補佐の職務	30 人	15.2 %	288,000 円	392,600 円
7 級	次長、部参事、課長又は主幹の職務	39 人	19.8 %	318,500 円	409,800 円
8 級	理事、技監、部長又は市参事の職務	8 人	4.1 %	362,300 円	444,500 円

注) 加西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給の勤務成績への反映状況

懲戒処分を受けた者や、勤務態度不良(無届欠勤等)の職員に対して昇給抑制を行っています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

加西市	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,584 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,865 千円	公表していません
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.8 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.8 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.8 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%(抑制後5～18%) ・管理職加算 10～20%(抑制後9～16.5%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

18年度より管理職を対象とした目標管理制度を導入し、評価結果を勤勉手当へ反映しています。

(2) 退職手当(30年4月1日現在)

加西市			国		
(支給割合)	自己都合	勸奨・定年	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,864 千円	22,283 千円			

注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)			----- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)			----- 千円
支給対象地域	支給率(H30)	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0 %	--- 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		----- 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		----- 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		----- %		
手当の種類(手当数)		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	支給単価
防疫等作業手当	感染症患者の救護等に従事する職員	感染症患者の救護等	0円	日額230円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	95,629 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	340 千円
支給実績(28年度決算)	95,867 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	339 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均年額
扶養手当	○配偶者6,500円 ○子10,000円 ○扶養親族1人につき6,500円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算	同		38,706 千円	270,671 円
住居手当	○月額家賃 23,000円以下:(家賃-12,000円)23,000円以上: (11,000+(家賃-23,000円)/2)で27,000円を限度 ○自宅居住者 2,000円	異	国は自宅居住者の支給無	12,345 千円	91,444 円
通勤手当	○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 但し、1箇月平均の上限55,000円 ○自動車等の利用者 02km未満 0円 30km~35km未満 18,700円 02km~05km未満 2,000円 35km~40km未満 21,600円 05km~10km未満 4,200円 40km~45km未満 24,400円 10km~15km未満 7,100円 45km~50km未満 26,200円 15km~20km未満 10,000円 50km~55km未満 28,000円 20km~25km未満 12,900円 55km~60km未満 29,800円 25km~30km未満 15,800円 60km~ 31,600円	同		16,003 千円	68,389 円
管理職手当	○支給単価 (行政職給料表8級) 理事 110,000円 部長・局長級 100,000円 (行政職給料表7級) 局長・次長級 90,000円 部参事 85,000円 課長・室長級 80,000円 主幹 70,000円			56,400 千円	940,000 円

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	893,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 - 円/ - 円	
	副 市 長	714,000 円	- 円/ - 円	
	教 育 長	640,000 円	- 円/ - 円	
報 酬	議 長	451,000 円	- 円/ - 円	
	副 議 長	380,000 円	- 円/ - 円	
	議 員	350,000 円	- 円/ - 円	
期 末 手 当	29年度支給割合	支給率	減額前支給率	カット月数
	市 長	4.40 月分	- 月分	- 月分
	副 市 長	4.40 月分	- 月分	- 月分
	議 長	4.40 月分	- 月分	- 月分
	副 議 長	4.40 月分	- 月分	- 月分
	議 員	4.40 月分	- 月分	- 月分
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 報酬月額×40/100×在職月数	(1期の手当額) 17,145,600 円	(支給時期) 任期満了時
	副 市 長	報酬月額×24/100×在職月数	8,225,280 円	任期満了時
	教 育 長	報酬月額×18/100×在職月数	5,529,600 円	任期満了時

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当額の見込み額です。

2 平成27年7月より、市長・副市長・教育長・議長・副議長・議員の報酬を改定しています。(△5%)

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

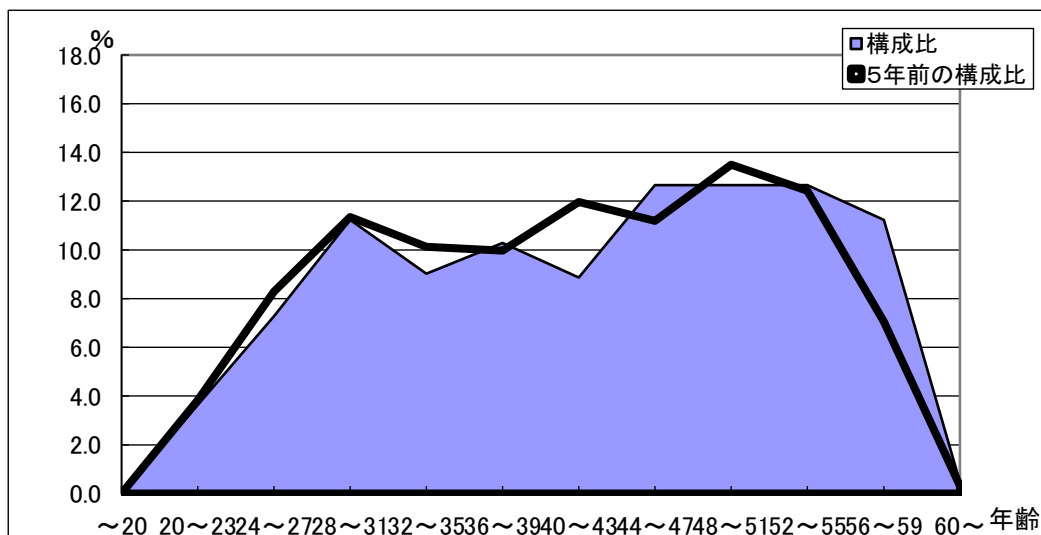
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成29年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	3	3	1	機構改革による減
		総務	62	61		
		税務	14	14		
		民生	46	50	△ 4	保育所の認定こども園化による減
		衛生	28	28	△ 1	農業関係業務の減
		農林水産	15	16		
		商工	8	8		
		土木	30	28	2	新規大型事業にかかる業務増
	小 計	206	208	△ 2	人口1万人あたり職員数 46.27 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 — 人)	
	教育	77	73	4	認定こども園化による増	
小 計	283	281	2	人口1万人あたり職員数 63.56 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 — 人)		
公営 企業 等部 門	病院	317	331	△ 14	医療体制の縮小による減	
	水道	7	7			
	下水道	4	4			
	その他	21	21			
	小 計	349	363	△ 14	人口1万人あたり職員数 78.38 人	
合 計		632 [839]	644 [839]	△ 12 [0]	人口1万人あたり職員数 141.95 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 — 人)	

注) 職員数は一般職に属する職員数である。

注) []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	23人	46人	71人	57人	65人	56人	80人	80人	80人	71人	3人	632人



(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	214	212	211	212	208	206	▲ 8 (▲3.7%)
教育	64	68	69	71	73	77	13 (20.3%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
普通会計計	278	280	280	283	281	283	5 (1.8%)
公営企業会計計	374	376	375	363	363	349	▲ 25 (▲6.7%)
総合計	652	656	655	646	644	632	▲ 20 (▲3.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

※消防の広域化として、一部事務組合の「北はりま消防組合」が平成23年4月1日に設立され、消防職員全員が異動したため、平成23年度以降の消防部門の職員数は0名となっています。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	5,668,889 千円	△ 221,358千円	2,999,570 千円	52.9%	49.3%

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)全市町村 病院事業一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	331 人	1,308,614 千円	565,167 千円	529,577 千円	2,403,358 千円	7,261 千円	

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
加西市	41.2 歳	347 千円	603 千円
うち医師	47.1 歳	628 千円	1,518 千円
うち看護師	10.9 歳	311 千円	493 千円
うち事務職員	44.5 歳	337 千円	546 千円
団体平均			
うち医師	歳	円	円
うち看護師	歳	円	円
うち事務職員	歳	円	円

(注) 1 基本給には、扶養手当・地域手当を含みます。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

加 西 市		加西市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(29年度)	1,600 千円	1人当たり平均支給額(28年度)	1,584 千円
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.8 月分	2.6 月分	1.8 月分
(1.45) 月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (30年4月1日現在)

加 西 市			国		
(支給割合)	自己都合	勸奨・定年	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額			-		
			千円		

注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		43,540 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		1,190,159 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医 師	16.0 %	36 人	0 %
上記以外	0 %	--- 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		90,014 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		284,854 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		95.5 %		
手当の種類(手当数)		9種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	技能労務員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は感染症の病原体の付着した、若しくは付着の危険のある物件の処理に従事	83千円	1回290円
看護手当	看護師	主任看護師に対して支給	540千円	月額3,000円
夜間看護手当	看護師	勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日午前5時までの間をいう。)において行われる看護等の業務	40,697千円	勤務時間に応じて、1回2,000円~6,800円
救急業務手当	医師 医療技術員 看護師	病院に勤務する職員に対して、勤務時間外に職員が緊急時に呼出しを受けて、その業務に従事した場合に支給	22,637千円	医 師 10,000円~13,000円 その他 1,000円~2,000円
放射線取扱手当	放射線技師 看護師	放射線業務に従事した職員	843千円	専任として従事したものの 月額5,000円 その他のもの 月額3,000円
細菌検査取扱手当	検査技師	細菌検査業務(感染症の病原体の培養作業)に従事した職員	247千円	日額250円
解剖手当	医師	解剖を実施、介助した職員	102千円	1体当たり3,000円以内
分娩手当	医師	医療職給料表(一)の適用を受ける職員で分娩を行った場合に支給	1,810千円	1分娩当たり10,000円以内
年末年始手当	医師 医療技術員 看護師	年末年始に勤務した職員	23,055千円	管理者が別に定める額

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	52,465 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	187 千円
支給実績(28年度決算)	61,515 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	221 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度決算)」と同じ年度の3月末日現在の総職員数(管理職員教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職との制度の異同	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均年額
扶養手当	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○その他親族 6,500円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算	同	26,897 千円	233,887 円
住居手当	○月額家賃 23,000円以下:(家賃-12,000円)23,000円以上: (11,000+(家賃-23,000円)/2)で27,000円を限度 ○自宅居住者 2,000円	同	14,948 千円	125,613 円
通勤手当	○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 但し、1箇月平均の上限55,000円 ○自動車等の利用者 距離に応じ2,000円~31,600円	同	26,624 千円	95,086 円
管理職手当	(医療職一給料表4級) 院長 145,000円 副院長 126,000円 診療部長 121,000円 (医療職一給料表3級) 部長 96,000円 副部長 90,000円 医長 71,000円 (医療職一給料表2級) 医長 63,000円 (医療職二給料表6級) 部長 85,000円 (医療職二給料表5級) 科長 63,000円 副科長 62,000円 (医療職三給料表5級) 看護部長 90,000円 (医療職三給料表4級) 看護副部長 70,000円 看護課長 65,000円 看護副課長 62,000円 (行政職給料表8級) 局長 100,000円 (行政職給料表7級) 次長 90,000円 課長 80,000円	同	68,204 千円	960,620 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	1,148,933 千円	78,872千円	53,233 千円	4.6%	4.7%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)全市町村 水道事業一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	8 人	32,604 千円	5,965 千円	8,775 千円	47,344 千円	5,918 千円	6,405 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (30年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加 西 市	51.1 歳	389,257 円	536,210 円
団体平均	42.8 歳	331,229 円	406,712 円

(注) 基本給には、扶養手当を含みます。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

加 西 市				加西市(普通会計)			
1人当たり平均支給額(29年度)		1,602 千円		1人当たり平均支給額(29年度)		1,584 千円	
(28年度支給割合)				(28年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.6 月分		1.8 月分		2.6 月分		1.8 月分	
(1.45) 月分		(0.85) 月分		(1.45) 月分		(0.85) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5～15%				・役職加算 5～15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (30年4月1日現在)

加 西 市			国		
(支給割合)	自己都合	勸奨・定年	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ウ 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		----- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		----- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	0 %	--- 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		----- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		----- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		----- %	
手当の種類(手当数)		無し	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(H29年度決算) 左記職員に対する支給単価
---	---	---	---

※ 平成18年4月1日より、特殊勤務手当の見直しを行い、上水道にかかる特殊勤務手当は全部廃止されました

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	1,121 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	224 千円
支給実績(28年度決算)	1,105 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	138 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との制度の異同	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均年額
扶養手当	○配偶者6,500円 ○子10,000円 ○扶養親族1人につき6,500円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算	同	1,237 千円	176,714 円
住居手当	○月額家賃 23,000円以下:(家賃-12,000円) 23,000円以上: (11,000+(家賃-23,000円)/2)で27,000円を限度 ○自宅居住者 2,000円	同	744 千円	124,000 円
通勤手当	○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 但し、1箇月平均の上限55,000円 ○自動車等の利用者 距離に応じ2,000円~31,600円	同	644 千円	92,000 円
管理職手当	○支給単価 (行政職給料表8級) 理事 110,000円 部長・局長級 100,000円 (行政職給料表7級) 局長・次長級 90,000円 部参事 85,000円 課長・室長級 80,000円 主幹 70,000円	同	2,220 千円	1,110,000 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	2,263,743 千円	△ 157,083千円	34,563 千円	1.5%	1.5%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)全市町村 下水道事業一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	4 人	18,141 千円	2,977 千円	7,284 千円	28,402 千円	7,101 千円	6,402 千円

注) 職員手当には退職手当を含まない。

注) 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (30年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加 西 市	50.30 歳	390,950 円	591,708 円
団体平均	42.8 歳	331,229 円	406,712 円

注) 基本給には、扶養手当を含みます。

注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

加 西 市		加西市(普通会計)													
1人当たり平均支給額(29年度)	1,821 千円	1人当たり平均支給額(29年度)	1,584 千円												
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)													
<table border="0"> <tr> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>2.6 月分</td> <td>1.8 月分</td> <td>2.6 月分</td> <td>1.8 月分</td> </tr> <tr> <td>(1.45) 月分</td> <td>(0.85) 月分</td> <td>(1.45) 月分</td> <td>(0.85) 月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	2.6 月分	1.8 月分	2.6 月分	1.8 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分			
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当												
2.6 月分	1.8 月分	2.6 月分	1.8 月分												
(1.45) 月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分												
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)													
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%													

注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (30年4月1日現在)

加 西 市			国		
(支給割合)	自己都合	勸奨・定年	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ウ 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		----- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		----- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	0 %	--- 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		----- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		----- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		----- %	
手当の種類(手当数)		無し	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(H29年度決算) 左記職員に対する支給単価
---	---	---	---

※ 平成18年4月1日より、特殊勤務手当の見直しを行い、下水道にかかる特殊勤務手当は全部廃止されました

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	266 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	67 千円
支給実績(28年度決算)	313 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	78 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との制度の異同	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均年額
扶養手当	○配偶者6,500円 ○子10,000円 ○扶養親族1人につき6,500円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算	同	594 千円	198,000 円
住居手当	○月額家賃 23,000円以下:(家賃-12,000円) 23,000円以上: (11,000+(家賃-23,000円)/2)で27,000円を限度 ○自宅居住者 2,000円	同	48 千円	24,000 円
通勤手当	○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 但し、1箇月平均の上限55,000円 ○自動車等の利用者 距離に応じ2,000円~31,600円	同	225 千円	56,250 円
管理職手当	○支給単価 (行政職給料表8級) 理事 110,000円 部長・局長級 100,000円 (行政職給料表7級) 局長・次長級 90,000円 部参事 85,000円 課長・室長級 80,000円 主幹 70,000円	同	1,860 千円	930,000 円